

円安はどこまで進むのか

2012年12月の安倍政権発足以降、進行する円安が輸入価格を上昇させている。当初、円安は輸出拡大による景気回復が期待されたが、現状では輸出量は緩やかな拡大にとどまっている。その理由として、輸出企業が円高期に生産拠点を海外に移したことで現地生産が進み、日本からの輸出が伸びにくいという構造変化が指摘されている。逆に、円安は輸入価格上昇によるコスト増加をもたらし、企業の収益環境を悪化させる弊害が目立ってきた。

基本的に為替レートは二国間の通貨の交換比率である。また、為替レートの決定にはさまざまな要因があり、その決定理論や仮説も多く唱えられている。例えば、それぞれの国の[1]インフレ率や物価水準、[2]経常収支、[3]市場に流れるマネーの量（貨幣供給量）、[4]金融資産残高、[5]金利、[6]労働生産性などが要因として有名であろう。上記の各要因は、[1]が購買力平価説、[2]が弾力性アプローチ、[3]がマネタリー・アプローチ、[4]がアセットアプローチ、[5]が金利平価説、[6]がバラッサ＝サムエルソン理論、といった理論・仮説に対応する。

現実には、特定の決まった決定理論があるわけではなく、その時々によって「今回は[1]が当てはまる」「今回は[5]が当てはまる」などと考えていくことになる。しかし、いずれにおいてもベンチマークとなるのは[1]の購買力平価説（PPP）である。PPPは、「同じ商品・サービスであれば、同じ価格となる」という“一物一価の法則”を原則としており、長期的なトレンドを示しているとされる。短期的にみると、為替レートはPPPから乖離することも多いが、これまでの研究では概ね2年～3年程度でPPPが示す理論値に現実の為替レートは収斂する。

2014年12月には1ドル＝121円台（東京市場終値）をつけたが、現在の円ドルレートはどの程度まで円安が進む可能性があるのだろうか。PPPは国内外でさまざま機関が計測しているが、どの物価指標を使用するかが問題となる。一般的には企業物価や消費者物価が使われるが、公益財団法人国際通貨研究所によると、企業物価に基づくPPPは1ドル＝99円、消費者物価に基づくPPPは1ドル＝129円と試算している。つまり、理論的には円ドルレートは99円～129円の範囲であればファンダメンタルズに基づいた為替レートとして説明可能であるといえる。もちろん、今後の日本と米国における金利やインフレ率の動向により理論値も変動するが、まだ円安水準は上限に達したとは言えない状況であろう。

(撞球者)

地域銀行への思い

年賀状のやりとりを前職の上司と続けている。90年代後半に銀行を退職する直前、北関東の支店で融資係として勤務していた当時の複数の恩師である。年賀状に印刷された恩師の写真や筆跡をみると、融資係全員で深夜まで監督当局向け資料を作成した苦勞などを思い出す。

この銀行は2000年を目前に経営破たんした。支店と顧客はエリアごとに受け皿銀行へ承継されたが、待遇を懸念して多くの行員は銀行を去った。私が勤務していた支店の融資係も全員同様の道を選んだ。

1940年代初頭、新潟県を地盤として同銀行は設立された。戦後の復興から高度経済成長期にかけて地域に根ざした金融機関として使命を果たしたほか、県外にも店舗網を整備して、県内の顧客(法人・個人)が首都圏に進出する際の架け橋となった。ところがバブル期に転機を迎えることになる。県内で集めた預金の運用として県外の複数の大型開発事業(ゴルフ場など)への融資を実施。その後、大口融資が不良債権化、自己資本比率の水準に鑑み当局が早期是正措置を発動した年に同銀行は経営破たんした。

それから15年あまりが経った。地域銀行を取り巻く経営環境はどのように変化したことだろうか。融資面では、中小企業金融円滑化法や同法期限到来後のいわゆる暫定リスクが続くなか、元本返済猶予により金利のみを支払い、抜本的な経営改革が進んでいない企業は少なくないとみられる。預金面では将来、相続により金融資産が地方から大都市へ移動するという、地域銀行の経営基盤を揺るがしかねないシミュレーションが各方面から出されている。

このような環境のもと、連携・経営統合といった地域銀行の再編に関わる動きが活発化している。地域に対する思い、他行との統合への不安など現場の行員の気持ちは手に取るように分かる。銀行自体の生き残りも大切だが、「地域への貢献」という理念が担保されていくことを願う。

(週末高崎線)

箱根駅伝の影響

正月のスポーツの代名詞と言えば？色々な意見があるだろうが、東京箱根間往復大学駅伝競走（箱根駅伝）を思い浮かべる方も多いのではないか。今年の箱根駅伝は、青山学院大学が2位の駒澤大学に10分50秒の大差をつけ初優勝を飾った。

母校を応援する人や、年末年始の特番に飽きた人も多いからであろう、例年箱根駅伝の視聴率（関東地区）は20%台後半をたたき出している。視聴者は、ランナーの走りや順位だけでなく、ユニフォームやシューズ、沿道に掲げられる応援旗、運営管理車などにも自然と目が行くことから、大学や企業にとっての絶好のPRの機会にもなっていると感じる。

とくに、およそ1カ月後に入学試験が迫っている大学にとって、箱根駅伝の結果が志願者数を左右することもある。例えば、“山の神”の活躍により2009年の第85回大会で優勝した東洋大学の志願者数（第1部）は、2008年度の5万8,109人に対し、2009年度は6万7,535人となり、前年度比16.2%増加。現在の一般入試の入学検定料3万5,000円で単純計算するとおよそ3億3,000万円の増収である。私学経営情報センターによると、2009年度の私立大学（570校）の志願者数の伸び率は前年度比0.3%増であることから、東洋大学の志願者数の伸び率がいかに高かったかがわかる。もちろん志願者数増加の理由が箱根駅伝だけではないだろうが、1月の箱根駅伝での勇姿を見て出願を決めた受験生も多くいることが想定できる。

今年の優勝校である青山学院大学は2009年に33年ぶりの箱根駅伝出場を果たし、以降連続で出場、近年はシード常連校にまでのし上がってきていた。今年の初優勝が志願者数にどのくらい影響を及ぼすであろうか、注目したい。

（子どもの受験はまだまだ先）

チームの総合力

2014年11月に行われた日米野球で侍ジャパンが、MLB（メジャーリーグ）オールスターを相手にノーヒットノーランで勝利したことは記憶に新しい。日本人投手は野手に比べてメジャーでも成功事例が多く、今回もその能力の高さを十分に示す結果となった。パワー面では見劣りする侍ジャパンが、俊敏性や正確性といった長所を活かし、チーム全体の総合力で勝利した試合といえるのではないかと。当日の試合で出場した投手陣は所属チームではエース級であり、登板順をどうするかという贅沢な悩みもあっただろう。侍ジャパンの小久保監督は選手の持っている能力のほかフィジカル面やメンタル面のコンディションから現時点で最高な選手を選んだと思われる。また、チームの戦略を理解し、自分で考えて着実に結果に結びつけることができる選手を選ぶこともポイントになったはずだ。

企業活動における勝利の定義は一つに括ることはできないが、株式会社である以上、競合企業との競争に勝ち、事業活動から収益を生み出し、従業員や取引先、株主、社会へ還元しつつ、事業を永続していくことが求められる。企業をひとつのチームに見立てた場合、チームを構成する従業員が経営方針を理解し、個々の頭で考えて、実行することが重要となる。

また、チームを率いる監督である経営者は、ビジョンや経営方針、戦略を従業員に自らの声で伝えていくことが必要となるだろう。グローバル化が進展する現在では、組織のダイバーシティ（多様性）も進んでいくことが想定され、さまざまな人種や価値観の異なるメンバーとチームを組む場面も多くなると思われる。多様性のあるチームでは、共通のよりどころとなる理念が一層重要になってくる。

組織力の強さという点では100の力を持った1つの個がある組織よりも、1の力を持った100の個がある組織のほうが多様性から生まれる効果は高いといえるのではないだろうか。競合企業との戦いで勝利を手中におさめていくために、企業の総合力が試されることになる。

(フィリップ・子虎)

オリンピックがもたらすもの——建設業界の期待と不安

2020年、東京オリンピック。

2013年9月に招致が決定し、日本中が歓喜にわいたことは記憶に新しい。6年後に自分と同世代のアスリートがホームで活躍している姿を想像すると、オリンピックへの期待は高まるばかりである。

オリンピックに活路を見出しているのはアスリートだけではない。2015年、オリンピックによる収益拡大を狙うのは建設業界だ。1964年のオリンピックの際は、「オリンピック特需」によって建設ラッシュとなり、それによって日本の高度経済成長はさらに弾みをつけたという。

2020年東京オリンピックの経済効果として東京オリンピック・パラリンピック招致委員会は、2013年から2020年までの8年間で生産誘発額が約3兆円、付加価値誘発額が1.4兆円、雇用者所得誘発額は約7,500億円、と発表している。

50年前のように、オリンピックは日本に成長をもたらすだろう——そんな楽観的な意見も聞かれるが、地方中小企業のまなざしは冷静だ。TDB景気動向調査(帝国データバンク)によると、「今はむしろ東北に集中してほしい」「東京への一極集中が加速する」など懸念の声もあがっている。既に不足している技術・技能労働者の不足が一層顕著になり、工事の品質や工期などさまざまな問題が生じる可能性もある。建設業界の人材不足は深刻である。

「週刊東洋経済」(2013年9月7日号)によれば、1998年の長野冬季五輪では、施設整備などで巨額の資金がかかり、2002年度に長野県は約1.6兆円の県債残高を抱えてしまったという。2020年東京オリンピックに向けて建設予定の新国立競技場のデザインとして選ばれたハディド氏の案には、形が不快、費用が巨額などの抗議が殺到している。新国立競技場が東京都に借金をもたらす「粗大ごみ」になってしまえば、長野オリンピックの二の舞である。

とはいえ、かつて日本で行われたオリンピックが日本のインフラ整備や都市環境の改善に役立ったことも事実である。過去から学び、オリンピックを日本の成長の足がかりとするか、大いなる無駄遣いにするか。今後の動きを注視していきたい。

(ばんり)